

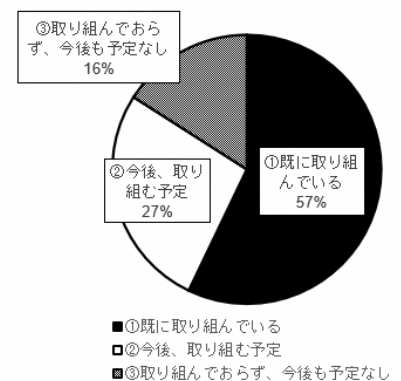
**【調査概要】**

- ◆調査対象：会員組合の組合員(5社)及びぎふものづくり連携倶楽部(G-Club)メンバー 約 3,500社
- ◆有効回答数：641事業者
- ◆調査期間：令和5年5月31日～6月30日
- ◆回答企業属性
  - 従業員規模：0名 3%、5名以下 24%、20名以下 33%、50名以下 19%、100名以下 11%、300名以下 9%、300名以上 1%
  - 業種：製造業 52%、卸売業 7%、サービス業 12%、小売業 7%、建設業 17%、その他 5%

**■デジタル化の取組状況 (n=639)**

デジタル化への取組みについて質問した結果、「既に取り組んでいる」と回答した事業者は365社(57%)、「今後、取り組む予定」と回答した事業者は172社(27%)、「取り組んでおらず、今後も予定なし」と回答した事業者は102社(16%)となった。6割弱の事業者がデジタル化に向けて何らかの取組みを開始している。一方で、102社(16%)の事業者は、デジタル化への着手に興味を示していない。102社のうち、従業員20名以下の事業者が約8割(83社)を占めており、その傾向が強い結果となった。

デジタル化取組状況 n=639



**■デジタル化に取り組んだ事業者の成果 (n=362・多肢選択形式)**

デジタル化に取り組んでいると回答した事業者365社(無回答3社)に対し、デジタル化実施後の成果を質問した結果、「バックオフィス業務(経理や労務管理等)の効率化に繋がった」と回答した事業者が190社(52%)と最も多く、続いて「生産性の向上やサービス提供の効率化に繋がった」が138社(38%)となり、以下、「コスト削減に繋がった」、「今後の効果が期待できる」が続いた。デジタル化に取り組んだ企業の約9割が取り組んだ効果を実感、若しくは今後の効果を期待しており、デジタル化のメリットを感じていることが分かる結果となった。

**■デジタル化に取り組んだ動機やきっかけ (n=364・多肢選択形式)**

同じくデジタル化に取り組んでいると回答した事業者365社(無回答1社)に対して、デジタル化に取り組んだ動機やきっかけを尋ねたところ、「デジタル化社会への対応」が222社(61%)、次に「組織内での情報共有の円滑化」で181社(50%)となり、以下「コスト削減(36%)」、「働き方改革への対応(33%)」が続く結果となった。

**■デジタル化の実施に至っていない理由 (n=167・多肢選択形式)**

デジタル化に今後、取り組む予定と回答した事業者172社(無回答5社)に対し、実施に至っていない理由を質問した結果、「具体的に実施したいシステム等が決まっていない」と回答した事業者が58社(35%)と最も多かったが、「何となく実施したいイメージは出来ているが、どんなシステムがあるかわからない」及び「実施したいとは思っているが、何から始めたらよいか分からない」が共に56社(34%)となり、上位3つが拮抗している。この結果から、デジタル化の必要性は感じているがどこから手を付けて良いか、またどんなシステムか分からないなどといった実施方法やシステム導入する分野など、入口部分で戸惑っている様子が伺える。

**■デジタル化に取り組まない理由 (n=99・多肢選択形式)**

デジタル化への取組みに消極的な事業者102社(無回答3社)にその理由を尋ねたところ、「デジタル化に対応するほどの業務量がない」と「対応できる人材がない」が同数の41社(41%)で最も多く、次いで39社(39%)が「導入する必要性を感じない」となった。なお、取り組まない理由について複数項目を選択した事業者は56社(57%)となり、半数以上の事業者においてデジタル化に着手できない要因が複数存在することが分かる結果となった。

### ■デジタル化に取り組んでいる業務分野（n=641）

デジタル化を進めた業務について質問した結果、「会計・経理業務」が最も高く 378 社(59%)、次に「広報(ホームページ/SNS 等活用)」と「給与・勤怠(労務)管理」が続く結果となった。汎用ソフトの種類が豊富な分野からスタートするケースが多く、また、自社 P R や販売促進を狙った広報分野にも注力していることが分かる結果となった。

### ■デジタル化を進める上での課題（n=603・多肢選択形式）

デジタル化を進める上での課題について質問した結果、「導入コストが高い」が最も多く、回答した 333 社(55%)の企業が課題としている。次に 271 社(45%)の企業が課題とした「デジタルに詳しい人材がいない」が続き、社会全体としてデジタル人材の不足が課題となっているが、本調査結果からも同様の傾向が見て取れる結果となった。なお、1 社平均 2.2 項目と複数の課題を抱えており、デジタル化の進捗スピードを遅らせる要因となっていると推測できる。

### ■デジタル化に関する支援先（n=588・多肢選択形式）

デジタル化に関する支援先について質問した結果、「インターネットでの検索（自力で入手）」が最も多く 242 社(41%)、続いて「各種専門家(中小企業診断士・税理士・社労士・IT コーディネーターなど)」が 229 社(39%)となった。どちらも事業者の 4 割程度が支援先と回答しており、自力で情報収集している状況がある中で、各種専門家からの情報提供やアドバイスが支援の手段となっていることが分かる結果となった。

### ■デジタル化やDX推進に向けて期待する支援（n=556・多肢選択形式）

デジタル化やDX推進に向けて期待する支援策について聞いたところ、「ソフトウェア・システム導入のための補助金や助成金」が全体の 335 社(60%)と最も多く、約 6 割の企業が支援メニューとして期待している。次に「先進事例・導入事例の紹介」が 207 社(37%)、続いて「相談窓口の開設や専門家による相談対応」が 156 社(28%)となった。デジタル化を進める上で最も多い課題「導入コストが高い」に対して、「その導入費用を補助して欲しい」といった資金面の支援を期待する意見が多いことが調査結果からも伺える。

### ■中央会のDX相談窓口について（n=622）

本会に設置している「相談窓口（DXアドバイザーによる相談対応）」の存在について質問した結果、114 社(18%)の事業者が「知っている」と回答した。相談窓口の存在を知らなければ相談したくても出来ないことから、本会としても会員組合を通じてより一層の周知を進める必要がある。

### ■バックオフィス業務の運用に関して感じている課題（n=552・多肢選択形式）

本会の相談窓口で対応しているバックオフィス業務における課題を質問した結果、「アナログ業務（書類で管理する業務、自動化できる業務を人手で行うなど）が多い」と回答した事業者が 279 社（51%）で、半数以上が課題に感じており、次に「業務が属人化している」が 175 社(32%)となった。特に会計や経理など総務関係は、中小企業においては十分な人手の確保が難しく、その業務内容からも個人に任せるケースが多い状況にある。こうした点からも、業務上の課題と認識している事業者が多くなったと推測できる。

### ■インボイス制度への対応、改正電子帳簿保存法への対応（n=622）

本年 10 月からスタートするインボイス制度、また、来年 1 月からの電帳法への対応状況を質問した結果、対応済みと準備中と回答した企業の合計が 555 社(89%)と 9 割近くとなり、各事業者が大規模な制度改正を前に意識して準備していることが伺える結果となった。しかし、約 1 割の事業者がまだ対応できていないと回答しており、対応できていない理由を確認して適切なアドバイスを行うなど、今後も支援の継続が必要である。